

# 二宮町役場新庁舎建設 基本構想・基本計画（案）改





## 新庁舎をめぐるこれまでの流れ

年	できごと
平成28年	「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針」を策定 <b>庁舎の老朽化、耐震性の低さについても同時に検討していくことを示す。</b>
	震度7に達する熊本地震が発生。熊本県内の庁舎損壊が相次ぎ、災害復旧に大きな支障が生じる。 <b>庁舎の耐震性に焦点が当たる。</b>
	<b>議会より役場庁舎の耐震性について質問が相次ぐ。</b> 町はスピード感を持って検討すると答弁。 <b>「役場庁舎整備手法調査」を予算化</b>
平成29年	<b>役場庁舎については、公共施設の再配置と別に進めること示す。</b> 「役場庁舎整備手法調査報告書」をまとめる。 庁舎の脆弱性と老朽化、バリアフリー対応レベルの低さが明らかとなり、コストや利便性、行政機能の集約の点から、 <b>ラディアン周辺への移転を示す。</b>
	「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」を策定。 <b>「役場新庁舎基本構想・基本計画」策定を予算化</b>

## 主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定	←	←
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造、 鉄骨造、木造等)	←
規模（面積）	概ね	○確定	←
事業費	概ね（㎡単価）	概ね（精度UP）	○確定

# 基本構想・基本計画で、 固めておくべきこと

「新庁舎の必要性」の確認と…

①場所

②基本構造 (構造形式：免震／耐震等  
コストへの影響が大きい部分)

③規模 (面積)

## 前回からの変化点

- ① 場所：**ラディアン周辺** (変わらず)
- ② 免震構造 → **鉄筋コンクリート造・耐震構造**を基本  
(構造種別は引き続き検討)
- ③ ワンストップ化は、町民の方の利便性に特化し、役場組織としての一体化にはこだわらない。(基本設計時、町民ワークショップで必要な形態を検討)  
**～レイアウトを見直し床面積減～ (4,800m<sup>2</sup>→  
4,000~4,400m<sup>2</sup>)**

これらにより、基本構想・基本計画(案)から  
**約 - 6億円 (-20%) の事業コスト削減を図る**

# 新庁舎の必要性について

## 全国で庁舎未耐震の自治体は28.4%

神奈川県内において、庁舎未耐震の自治体は、大磯町、湯河原町、二宮町の3町のみ。

※ 平成29年12月31日消防庁状況調査結果より（全国494団体／1741団体＝28.4%）

本庁舎（災害対策本部を設置する庁舎を含む）が未耐震の市区町村のうち、対応状況が「未定」の団体一覧（148団体）

市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	建築年	都道府県名	市区町村名	
小樽市(※)	昭和37年	北海道(44)	遠軽町	昭和47年	群馬県(10)	大泉町		岡山県(5)	笠岡	
夕張市	昭和53年		興部町	昭和49年		埼玉県(3)	入間市			赤穂
網走市	昭和39年		白老町	昭和30年			千葉県(6)		幸手市(※)	
留萌市	昭和37年		日高町	昭和50年	神奈川県(3)				小鹿野町	
稚内市	昭和42年		豊頃町	昭和54年		新潟県(2)			鏡子市	
美唄市	昭和50年		標茶町	昭和45年			東京都(※)		松戸市(※)	
芦別市	昭和44年		標津町	昭和53年	神奈川県(3)				東金市(※)	
紋別市	昭和40年		黒石市	昭和44年		岡山県(5)			君津市	
名寄市	昭和43年		三沢市	昭和47年			神奈川県(3)		九十九里町	昭和43年
根室市	昭和48年		今別町	昭和5年	神奈川県(3)				白子町	昭和55年
深川市	昭和42年		蓬田村	昭和46年		神奈川県(3)		大磯町	昭和46年	鳴門
登別市	昭和36年		大鱈町	大正15年			神奈川県(3)	二宮町	昭和53年	鳴門
伊達市	昭和50年		板柳町	昭和49年	神奈川県(3)			湯河原町	昭和55年	鳴門
当別町	昭和45年		西和賀町	昭和54年		神奈川県(3)		二条市	昭和44年	鳴門
鹿部町	昭和46年	山田町	昭和50年	神奈川県(3)			粟島浦村	昭和49年	鳴門	
...	...	...	...		...		...	...	...	...

さらに、今後の庁舎耐震化の対応状況「未定」の団体は全国で **8.5%**

## 震度7の地震が、二宮町を襲ったら？

### 職員や議員だけじゃない。来庁者死傷のリスクも



職員約150人+町議会議員14人だけでなく  
**来庁者200人以上の命が危険に**

戸籍、税、介護保険、道路やゴミetc…  
役場庁舎には、手続きや納税だけでなく、会議  
や相談に、毎日多くの方が訪れています。



被災により  
天井やパネルが  
崩落した  
大津町役場



## 震度7の地震が、二宮町を襲ったら？

### 役場庁舎倒壊によるリスクを考える

#### 情報提供すらままならない

危険箇所や通行止め、避難所の開設や、水・食料の配給情報など、正確に素早くお知らせすべき情報は山ほど。

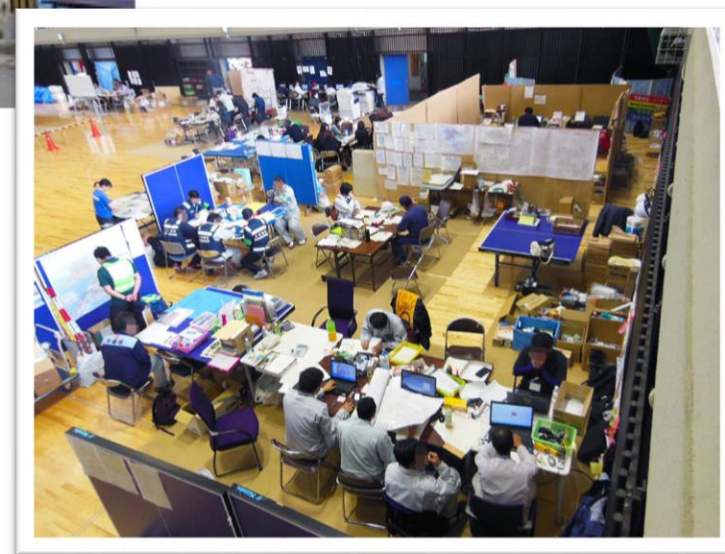
熊本地震では5つの自治体で庁舎が損壊。BCP（業務継続計画）で想定していた代替施設が使えない市町もありました。



被災直後、庁舎を閉鎖  
テントで災害対策を行う

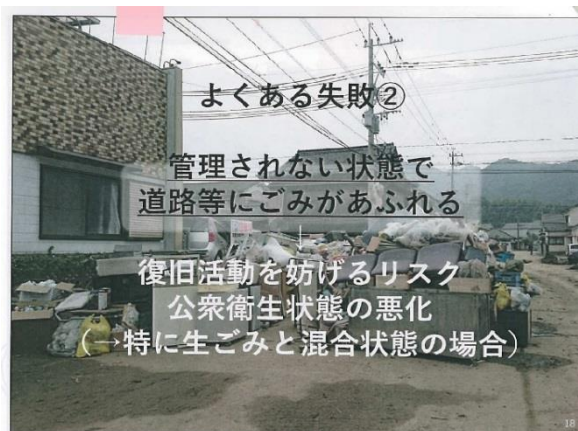
- ・ 2日後よりHP更新
- ・ 電話が1台復旧も1日中鳴り止まない状況に

5日後、テントでの作業に限界が生じ、市民体育館へ移転。  
(いずれも宇土市)



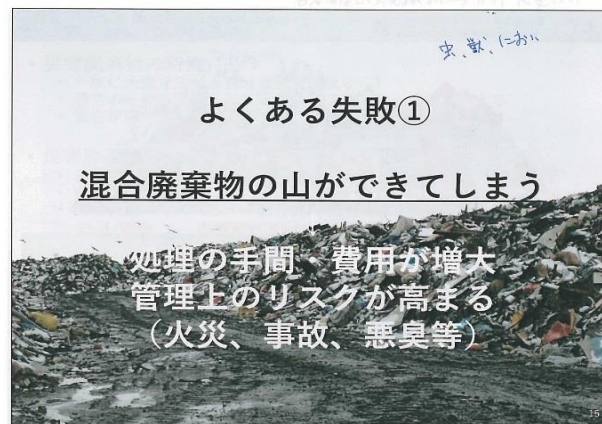
## 震度7の地震が、二宮町を襲ったら？

### 役場庁舎倒壊によるリスクを考える



←道路に放置される  
災害ごみ  
ごみがゴミを呼び  
救助や復興の妨げに

管理者不在の→  
仮置き場  
数日で山に



大型トラックで何台分も、山  
の様に届く何トンもの物資  
職員不足で荷捌きが間に合わ  
ず、山積みになる支援物資



倒壊した建物による通行止めが続く幹線道路

内閣府「防災スペシャリスト養成研修」資料より  
～被災直後の益城町内の様子～

# ①新庁舎の場所

# 移転場所は、ラディアン周辺に

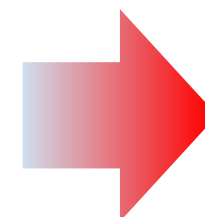
庁舎関連施設をラディアン周辺に  
集約できるか検討

令和5年～令和10年にかけて

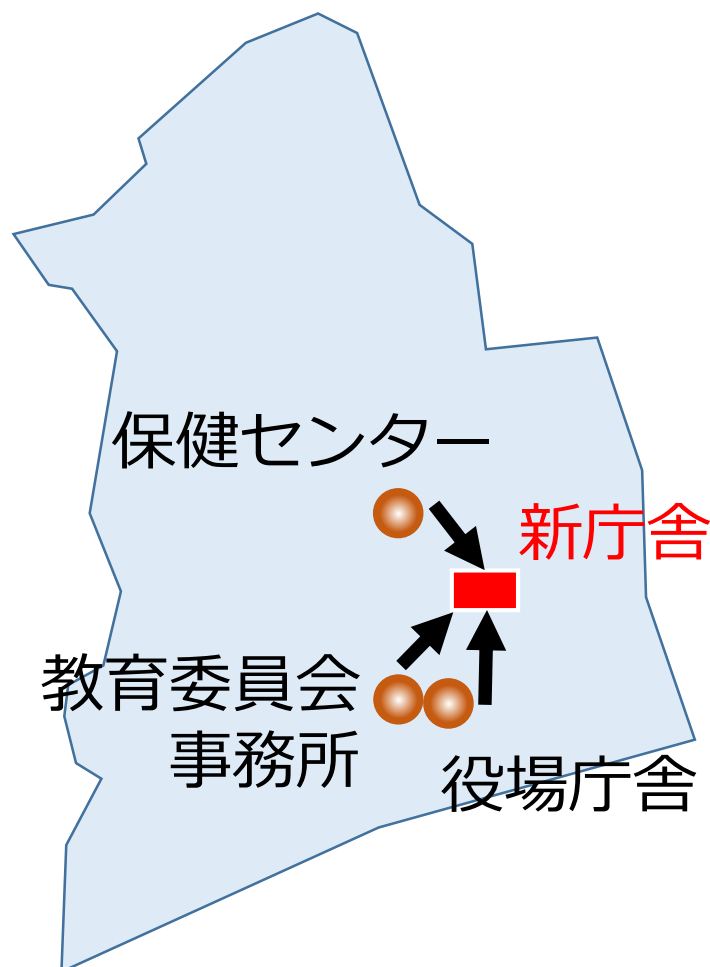
新庁舎建設に併せて

役場庁舎

教育委員会  
保健センター



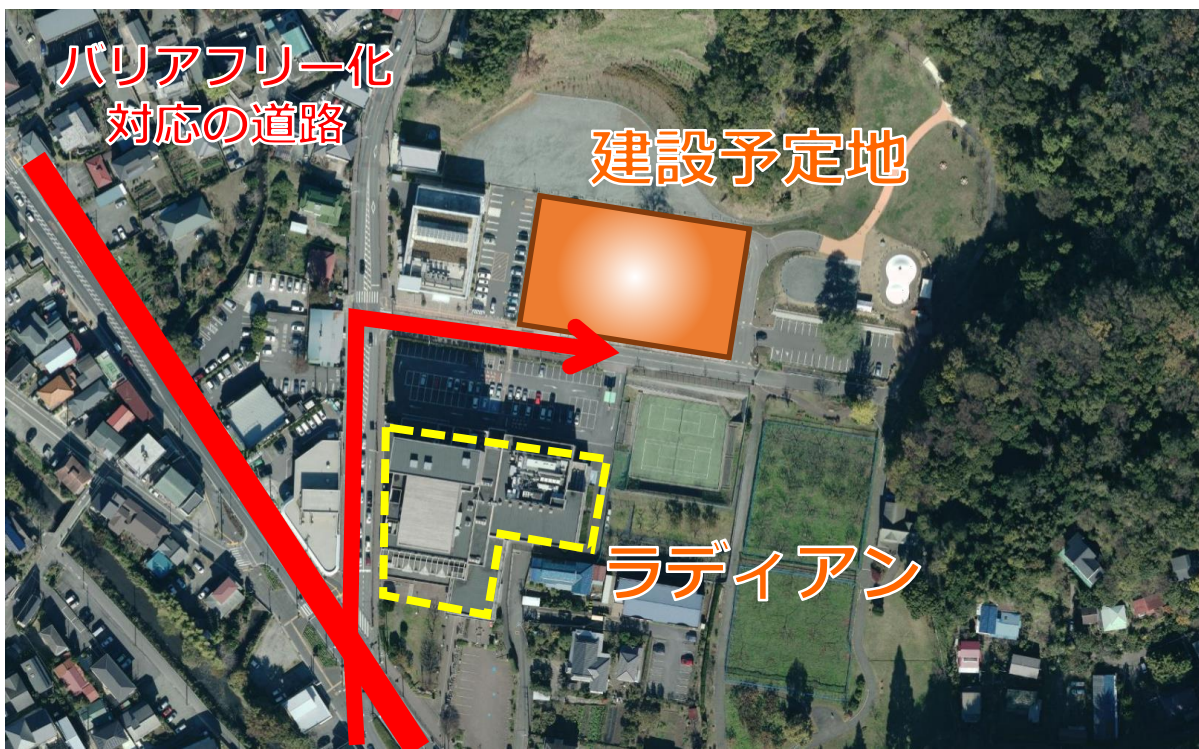
新庁舎および  
ラディアン周辺へ





## 移転場所は、ラディアン周辺に

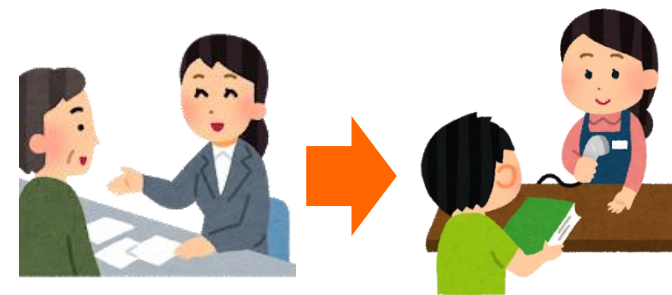
## 町民の方の利便性向上



もっと便利に！新たな交流拠点に！



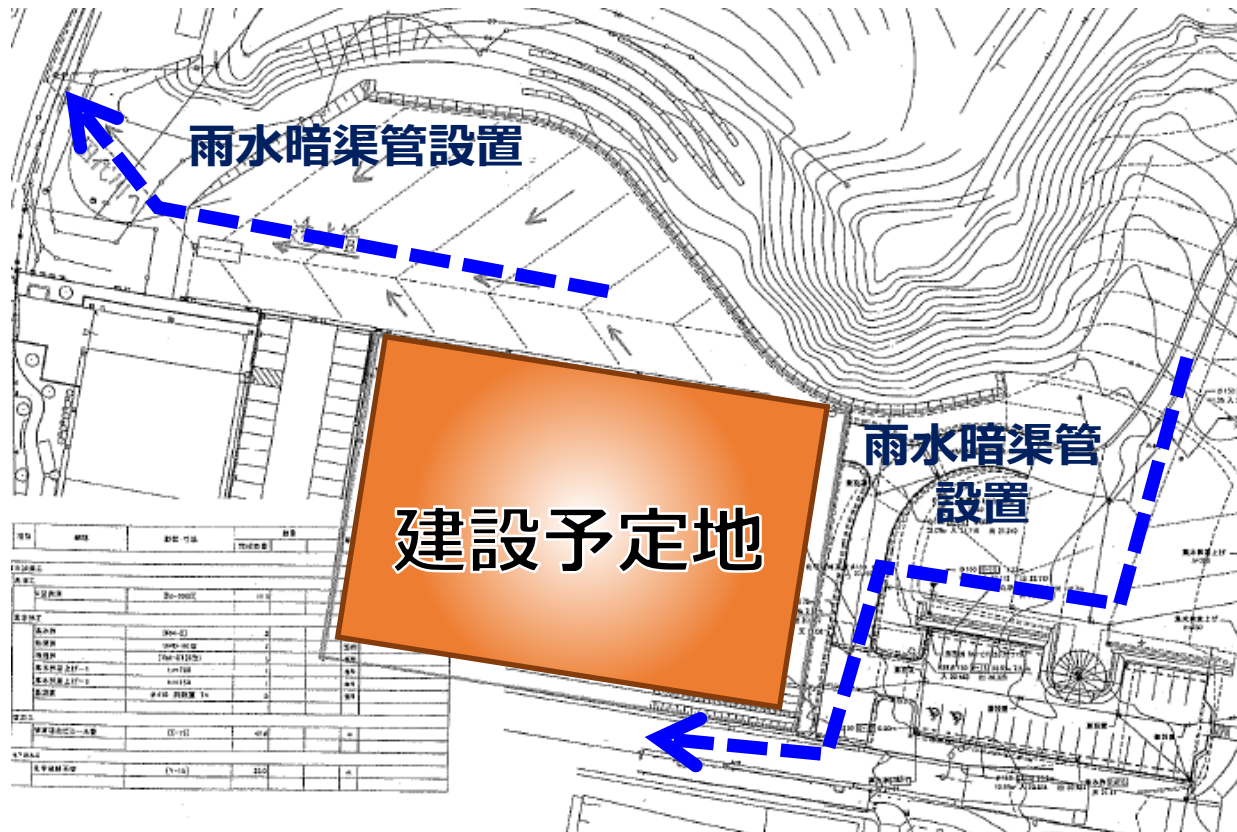
バリアフリー化された平地に移転することで、だれもが来庁しやすくなります。



役場の申請や手続きに併せて、図書館やラディアンで町民の交流が生まれます。

## 移転場所は、ラディアン周辺に

### 移転予定地の現状



■ 建物基礎高を1mかさ上げ  
(現地が浸水したことは、これまでありませんが、ハザードマップに沿って対策)

■ 地盤の強さ  
平成11年度当時、神奈川県住宅供給公社による「ケア付住宅」計画時の地盤調査済み  
(経年変化を考慮し、再度調査する予定)

※更に…→「花の丘公園」整備時(H23)に雨水暗渠管を設置しているため地盤の安定度は向上

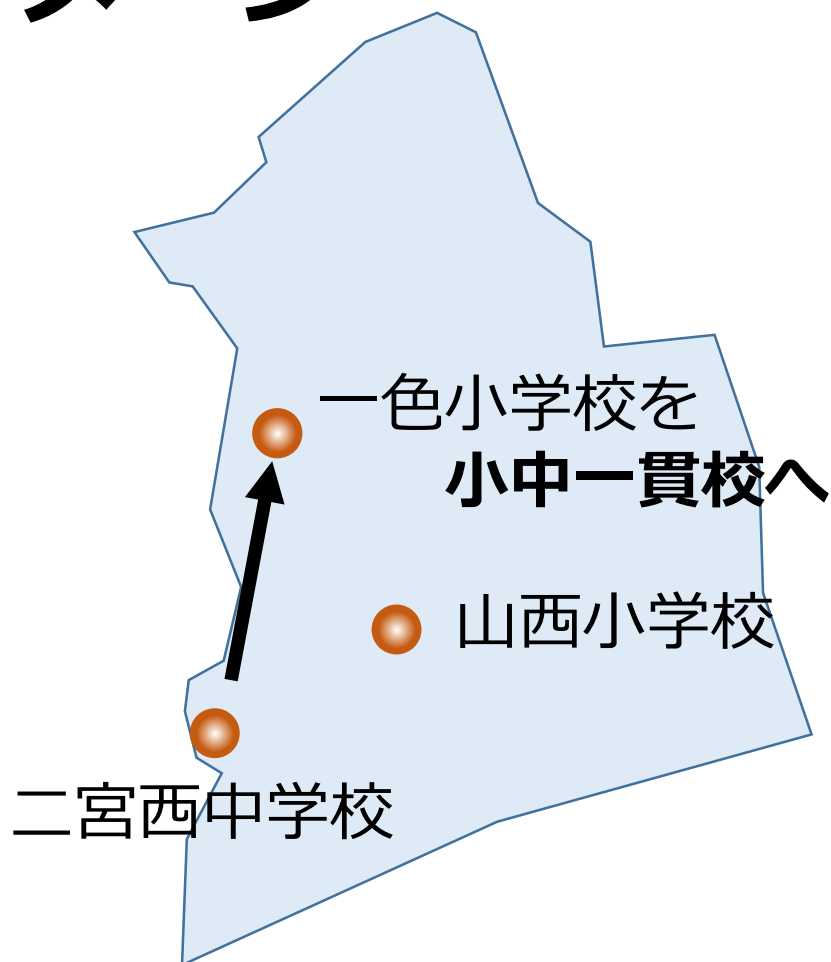
※庁舎移転に関連した  
**公共施設再配置計画** (H30年3月)  
に基づく統合の**イメージ**

## 再配置計画に基づく公共施設統合 イメージ

7～10年後

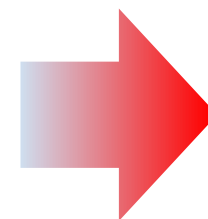
(令和8年～令和11年)

## 小中一貫教育の導入にともなう 学校統合



- ・単級化の防止
  - ・「中1ギャップ」の緩和
  - ・子どもたちの「生きる力」の更なる醸成 など
- ### 小中一貫校設置にむけて

二宮西中



一色小へ統合

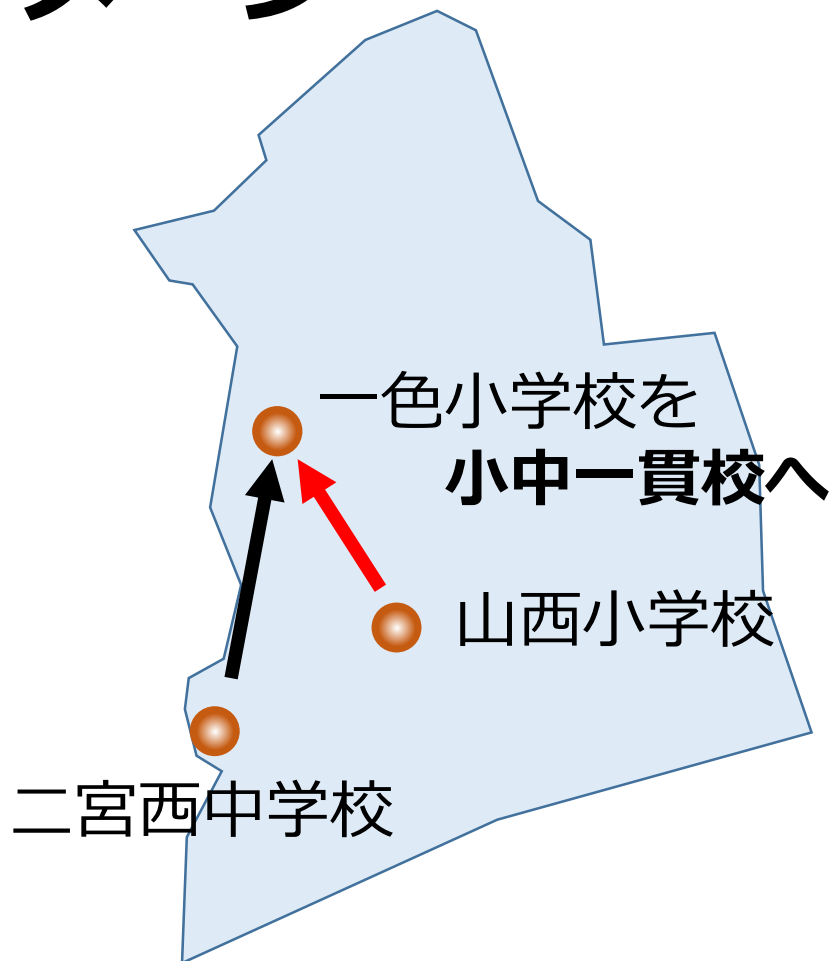
※今後、学校説明会を通じて、町民の皆さまと合意形成を図ってまいります



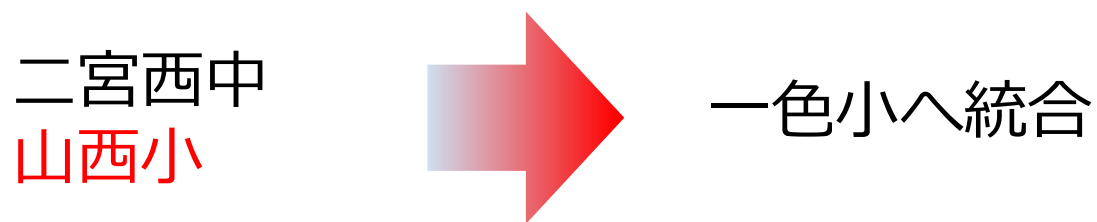
## 再配置計画に基づく公共施設統合 イメージ

**10年後以降**  
(令和11年～令和16年にかけて)

### 小中一貫教育の導入にともなう 学校統合



- ・単級化の防止
  - ・「中1ギャップ」の緩和
  - ・子どもたちの「生きる力」の更なる醸成 など
- ### 小中一貫校設置にむけて



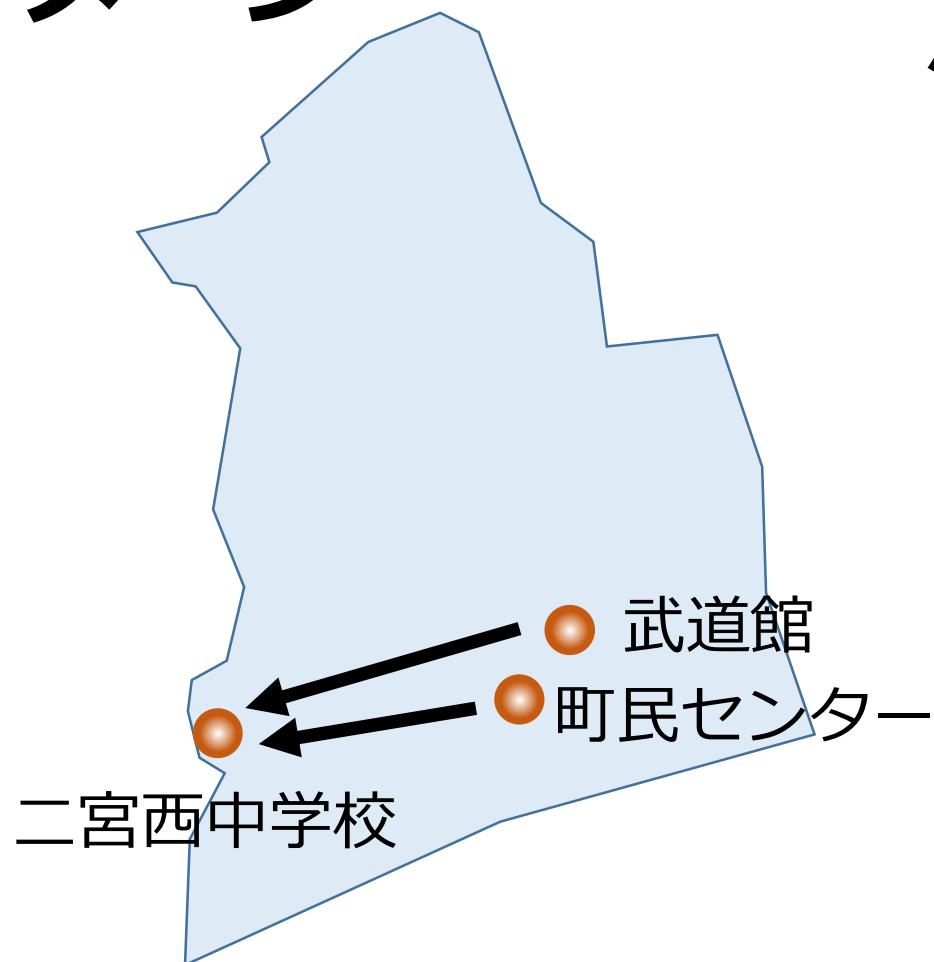
※今後、学校説明会を通じて、町民の皆さまと合意形成を図ってまいります

# 再配置計画に基づく公共施設統合 イメージ

7～10年後

(令和8年～令和11年)

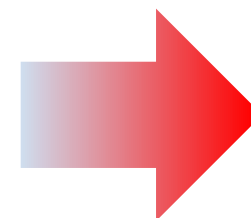
## 小中一貫教育の導入にともなう 学校統合



二宮西中の移転後

### 旧校舎の有効活用のため

武道館  
町民センター



旧二宮西中へ

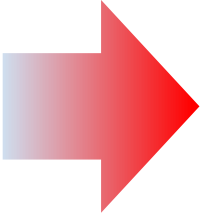
## 再配置計画に基づく公共施設統合 イメージ

**10年後以降**  
(令和11年～令和16年にかけて)

## 町有未利用地の有効活用



- 役場庁舎周辺**
- 武道館
  - 町民センター
  - 教育委員会事務所
  - 正泉寺跡地



未利用町有地の  
一体的な  
有効活用を検討

## 主要要素が決まるタイミング

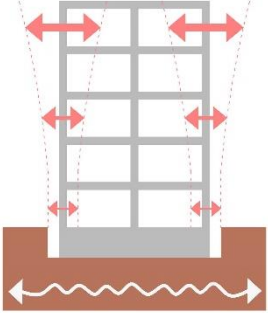
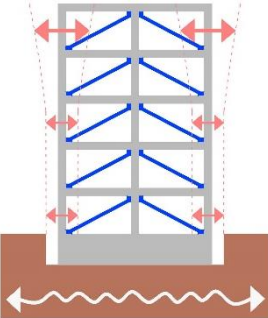
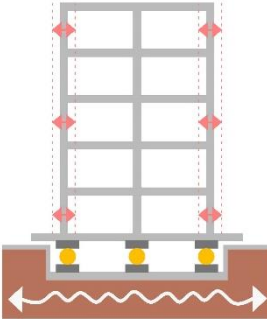
主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定	←	←
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	←
規模（面積）	概ね	○確定	←
事業費	概ね（㎡単価）	概ね（精度UP）	○確定



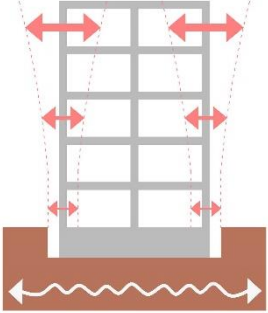
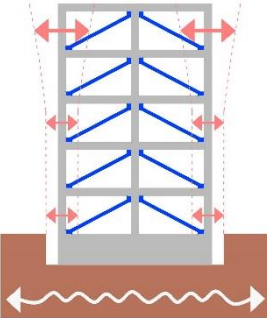
## ②基本構造

(構造形式：免震／耐震等  
コストへの影響が大きい部分)

## 基本構造（構造形式）の検討

構造形式	耐震構造	制震構造	免震構造
概要	<p>地震の力に対し、構造体を堅牢にして耐える構造。</p> 	<p>躯体に制震装置（ダンパー）を組み込み、建物に伝わった地震の揺れを吸収する構造。</p> 	<p>建物と基礎との間に免震装置（積層ゴム等）を設置し、地盤と切り離すことで建物に地震の揺れを直接伝えない構造。</p> 
建物の揺れ方	上層階ほど地震の揺れは増幅する。	耐震構造に比べ、上層階ほど地震の揺れは抑制される。	地表の揺れが直接伝わらないため、建物は地面より小さな揺れとなる。
イニシャルコスト（建築費）	標準	やや高い	高い
ランニングコスト（維持管理費）	無し	無し	竣工から1年、5年、10年、その後10年毎に点検。1回の点検あたり、50～100万円。
平面計画	柱間のスパン計画に制限がある。	耐震構造に比べ、ロングスパン計画が可能のため、レイアウトの自由度が高い。	耐震構造に比べ、ロングスパン計画が可能のため、レイアウトの自由度が高い。

## 基本構造（構造形式）の検討

構造形式	耐震構造	制震構造
概要	地震の力に対し、構造体を堅牢にして耐える構造。 	躯体に制震装置（ダンパー）を組み込み、建物に伝わった地震の揺れを吸収する構造。 
建物の揺れ方	上層階ほど地震の揺れは増幅する。	耐震構造に比べ、上層階ほど地震の揺れは抑制される。
イニシャルコスト（建築費）	標準	やや高い
ランニングコスト（維持管理費）	無し	無し
平面計画	柱間のスパン計画に制限がある。	耐震構造に比べ、ロングスパン計画が可能のため、レイアウトの自由度が高い。

- 免震構造は被災リスクが低く、復旧活動も早いですが、新庁舎では、コストメリットを優先とする。
- 建築物のシンプル化を図り耐力向上を見込む。

→ **鉄筋コンクリート耐震構造 3階建てを基本とする。**

※ただし、構造種別については、鉄鋼市場の動向により「鉄骨造＋制震構造」が優位となる場合が見込まれること。また、木造についても、基本設計の中でコストの精度を上げて検討していく

※階層については、同一床面積の場合、くい打ち面積が増えることから、2階より建築面積の小さい3階建ての方が割安になる

## 主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定	←	←
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	←
規模（面積）	概ね	○確定	←
事業費	概ね（㎡単価）	概ね（精度UP）	○確定



## ③規 模

# 新庁舎の規模（床面積の縮減）

## 床面積縮減の検討

当初（案）

**4,800m<sup>2</sup>**

全役場機能の一元化

400~800m<sup>2</sup>  
縮減

変更

**4,000~4,400m<sup>2</sup>**

一元化の見直し  
詳細レイアウト見直し

建築コスト削減のため、役場組織一元化の整理、見直しと、基本設計を通じた詳細レイアウトで-10%以上の床面積削減

# 新庁舎の規模（床面積の縮減）

## 役場組織の一元化見直し（他施設等活用）パターン例

**保健センター：378㎡**

- ・保健センター分 235㎡
- ・保健センター事務室 143㎡

**議会：562㎡**

**教育部：422㎡**

- ・教育委員会322㎡
- ・教育支援室（やまびこ）100㎡

**都市部：324㎡**

※生活環境課を除く

**新庁舎の床面積削減のため、町民ワークショップで検討していきます。**

## 新庁舎の規模（床面積の縮減）

### 将来転用可能なレイアウトに

今後20年後、30年後には人口減少とともに、ICT化や、AIの活用により、役場組織の縮小化も考えられます。

これらを考慮し、将来、他の施設に転用可能な汎用性の高いレイアウトを検討していきます。



簡単な申請、手続きや問い合わせは  
ICT化やAIの活用を図ります

### 未来の 役場業務の イメージ



権利や財産、複雑な相談や手続きなど  
対面が必要な対応は職員が行います。

## 主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定	←	←
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	←
規模（面積）	概ね	○確定	←
事業費	概ね（㎡単価）	概ね（精度UP）	○確定



# 事業費について

# Ninomiya new town hall project

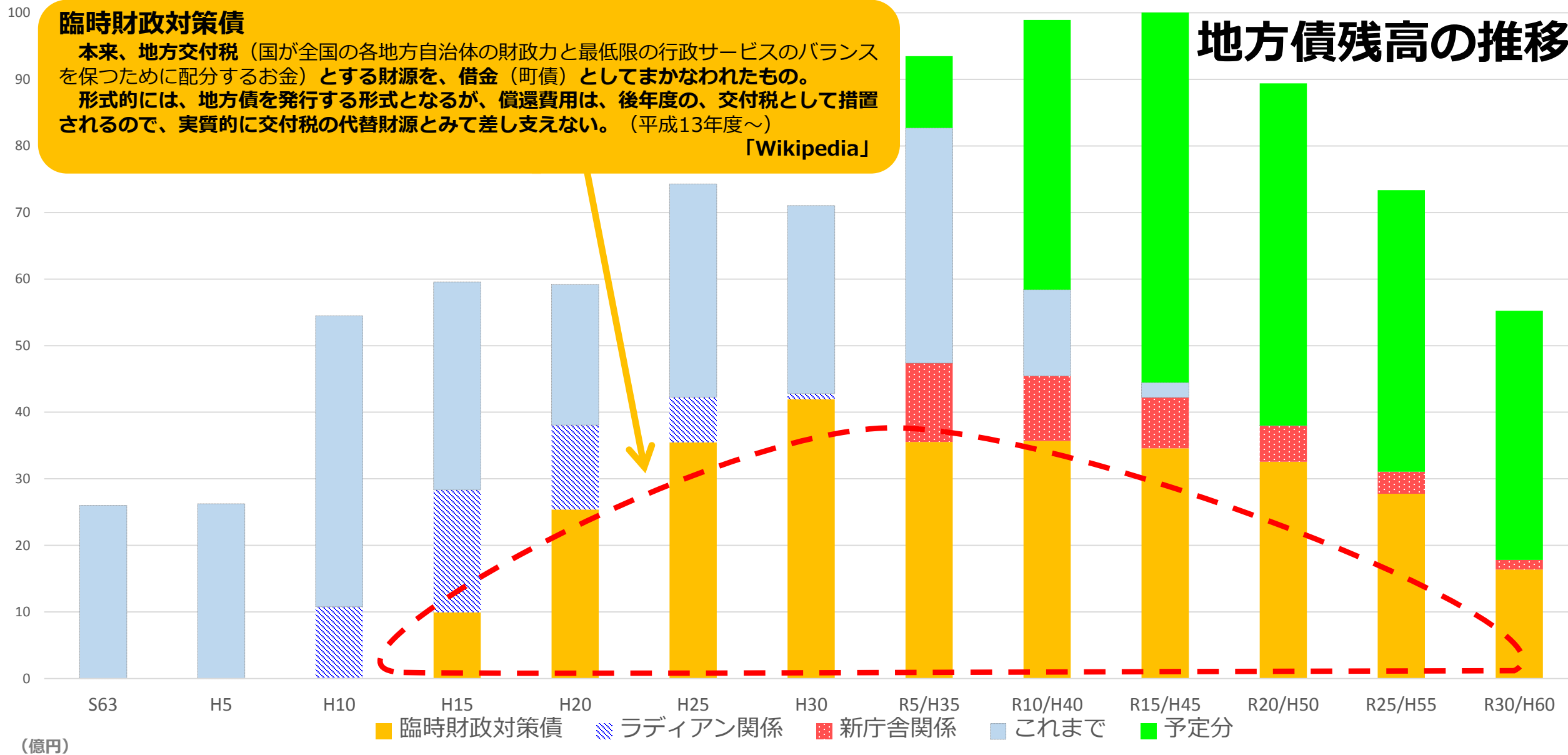
## 臨時財政対策債

本来、地方交付税（国が全国の各地方自治体の財政力と最低限の行政サービスのバランスを保つために配分するお金）とする財源を、借金（町債）としてまかなわれたもの。

形式的には、地方債を発行する形式となるが、償還費用は、後年度の、交付税として措置されるので、実質的に交付税の代替財源とみて差し支えない。（平成13年度～）

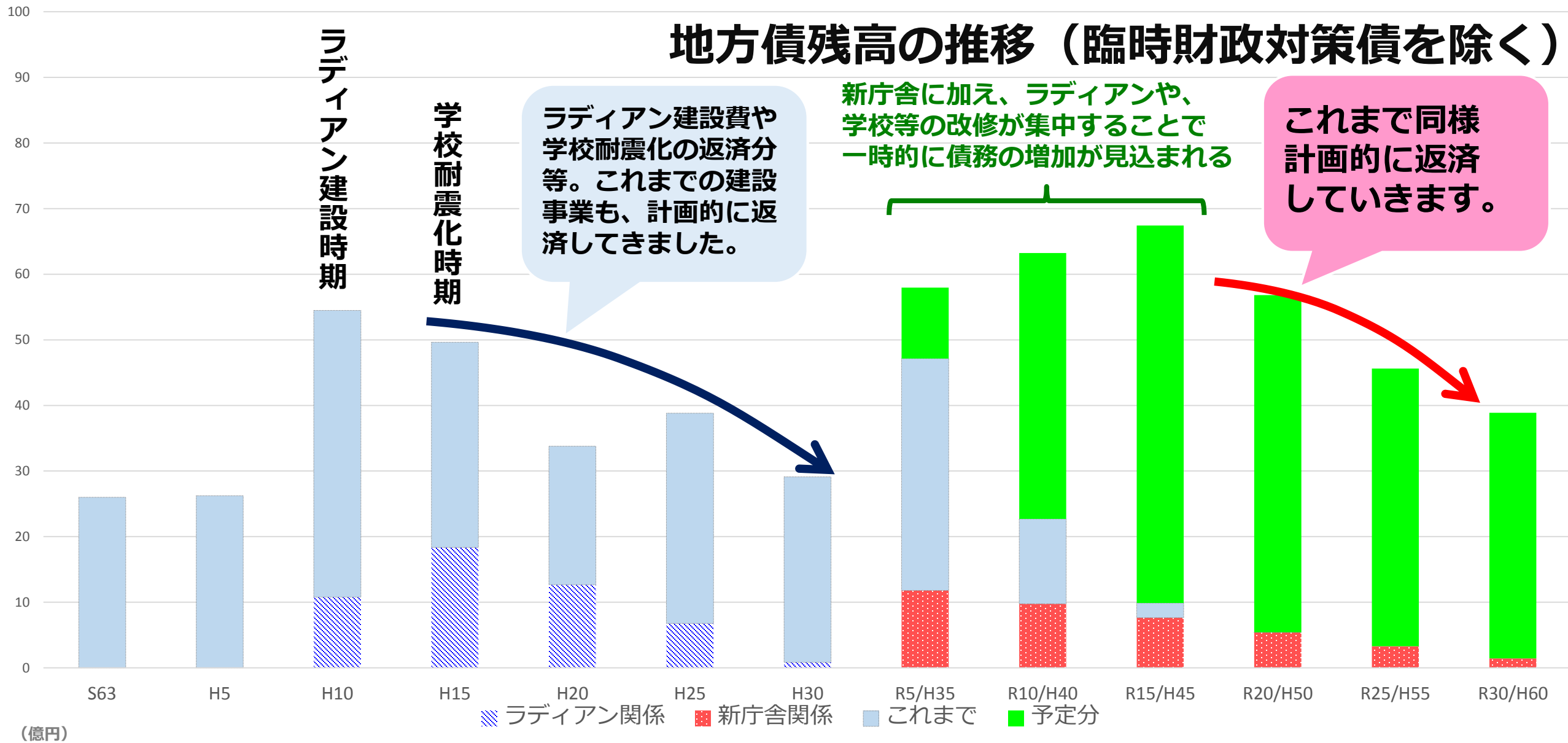
「Wikipedia」

## 地方債残高の推移



# Ninomiya new town hall project

## 地方債残高の推移（臨時財政対策債を除く）



## 事業費の内訳について

### 庁舎建設事業費：約20億円

自主財源：約8億円

地方債：約12億円

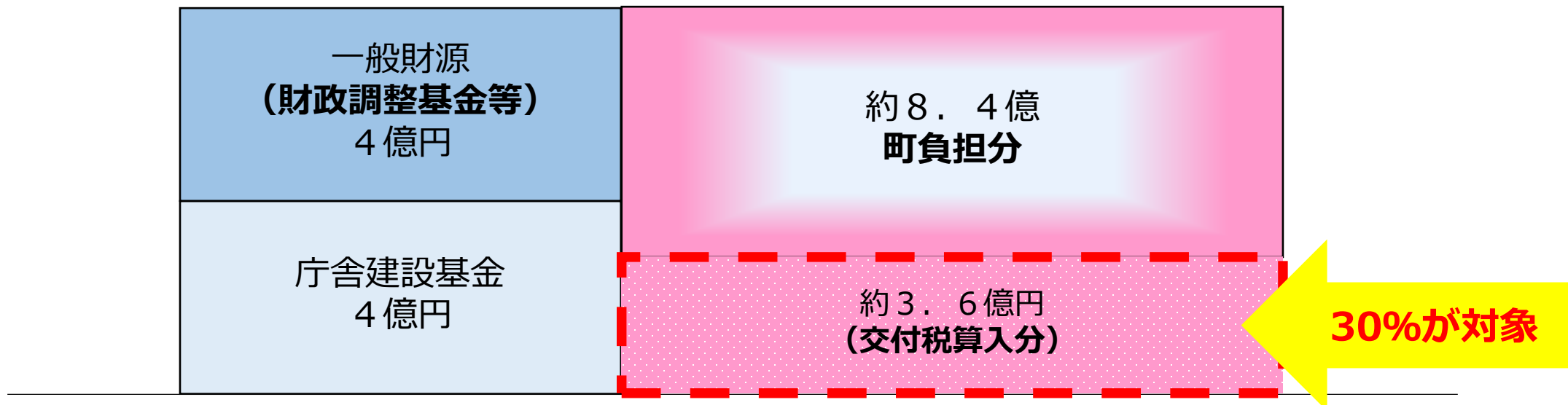
市町村役場機能緊急保全債

(約4,000万円×30年償還)

#### 市町村役場機能緊急保全債

市町村庁舎は、緊急対応や復興に向けた災害拠点として重要性が高いことが、熊本地震により再認識された。

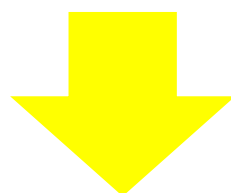
庁舎未耐震化の市町村には庁舎建て替えを緊急に実施できるよう創設された（平成29年度～）



## 現庁舎との維持管理コストの比較・推計

### 現庁舎 (R5/H35で築48年)

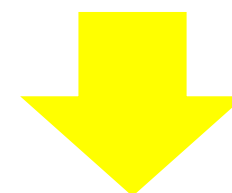
- ・近年の維持管理コスト：3,000万円/年
- ・今後5年ごとに、1,000万円/年の修繕



**10年間で、3億2千万円**

### 新庁舎 (R5/H35に新築)

- ・LED化、省エネエアコン、太陽光発電の活用により維持管理コスト：1,500万円/年
- ・10年程度は、修繕の必要が無い



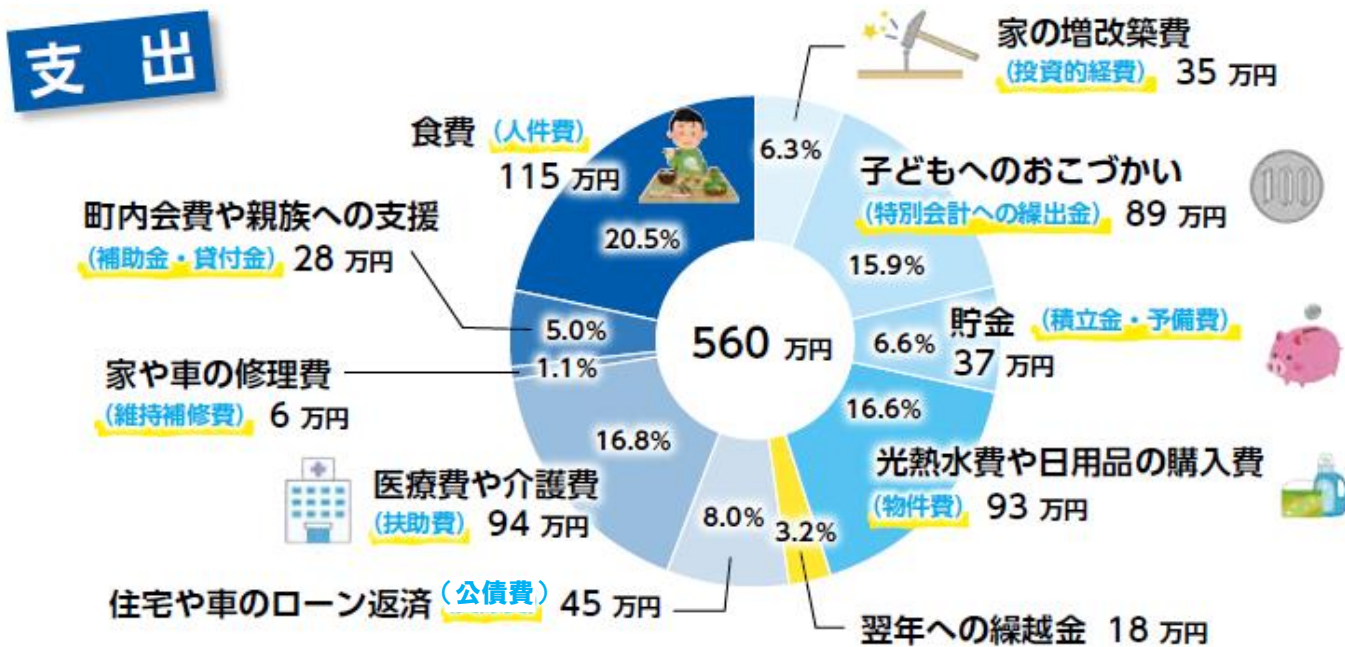
**10年間で、1億5千万円**



## 返済計画は堅実に！

## 新庁舎の建設費を一般家庭に置き換えると？

平成29年度国民生活基礎調査による平均所得「年収560万円」の家計に置きかえました。（世帯人数平均2.44人）



※『広報にのみや11月号』より

町の一般会計歳出額、約81億円に対する30年返済の予定額、約4千万円/年は・・・

約28,000円/年

更に「市町村役場機能緊急保全債」により、約30%（約8,300円）キャッシュバック！（交付税手当）  
→ 実質 約20,000円程度に

## 新庁舎建設の類似自治体の財政状況

県		神奈川県	茨城県	群馬県	青森県	福岡県	山形県	
市町村		<b>二宮町</b>	開成町	下妻市	板倉町	おいらせ町	広川町	河北町
財政力指数	数値	<b>0.78</b>	0.89	0.67	0.60	0.45	0.62	0.44
	順位 (全国1741団体)	<b>325位</b>	187位	486位	602位	861位	567位	880位
人口(国土調査より)		<b>28,887人</b>	17,460人	44,328人	14,840人	25,300人	19,811人	18,975人
一般会計歳出総額		<b>81億</b>	59億	183億	57億	116億	76億	98億
H31年4月の状況		<b>計画</b>	建設中	計画	竣工	計画	計画	建設中
H32末の見込み予定状況		<b>実施計画</b>	竣工	実施計画	竣工	未定	建設中	竣工
予定規模事業費		<b>20億</b>	25.4億	45.4億	21億	未定	28億	38億

## 主要要素が決まるタイミング

主要要素	基本構想 ・基本計画	基本設計	実施設計
場所	○確定	←	←
基本構造	概ね (形式：免震・耐震等まで)	○確定 (種別：鉄筋コンクリート造/ 鉄骨造、木造等)	←
規模（面積）	概ね	○確定	←
事業費	概ね (m <sup>2</sup> 単価)	概ね（精度UP）	○確定

# まとめ

## 基本構想・基本計画で、 固めること

- ① 場所：**ラディアン周辺**
- ② 基本構造：**鉄筋コンクリート造・耐震構造**  
(鉄筋コンクリート、鉄骨造、木造等の構造種別は引き続き検討)
- ③ 面積：**4,000~4,400m<sup>2</sup>** (ワンストップ化については、町民の方の  
利便性に特化。役場組織の一体化にこだわらず、町民ワークショップで検討していく)

①②③により、基本構想(案)から  
**約-6億円(-20%)の  
事業費削減を図る**



総事業費の上限を

**約20億円**とする。